

大阪市の人材確保事業の新規事業(補正後)

①潜在保育士就職支援事業【28新規】

潜在保育士が保育施設等に就職した場合に、
就職準備金(上限200千円)を貸付

- (1) 2年間以上継続勤務経験により返還免除
- (2) 貸付申請時に使用用途の確認必要

【対象】・保育士登録1年以上経過
・離職後1年以上又は保育士勤務経験なし
・週30時間以上の勤務

【対象施設】保育所、認定こども園、
地域型保育事業、幼稚園(認定こども園に移行予定のみ)

H28予算額(当初)
34,000千円
(国庫支出30,600千円)
(税等 3,400千円)

②新規採用保育士特別給付に対する補助事業【28補正】

新たに保育士が保育施設等に就職した場合に200千円を現金給付
(ただし、潜在保育士就職支援事業に該当する場合を除く)

- (1) 就職時100千円を給付
- (2) 就職1年後100千円を給付

【対象】・新規に市内保育施設等に就職した常勤保育士
・保育士登録後1年未満の者 または
保育所・幼稚園等を離職後1年以内の保育士

【対象施設】保育所、認定こども園、地域型保育事業

H28予算額(補正)
4,800千円
(税等 4,800千円)

③保育士宿舎借り上げ支援事業【28補正】

保育士の宿舎を借り上げる費用の一部を補助(上限82千円)

- (1) 住居手当の支給がある場合はそれを除く額が補助対象
- (2) 対象施設が借り上げた宿舎に対する助成

【対象】平成28年補正予算成立以降に
採用された常勤保育士

【対象施設】保育所、認定こども園、地域型保育事業

H28予算額(補正)
9,020千円
(国庫支出4,510千円)
(税等 4,510千円)

④保育所等におけるICT化の推進【28補正】

業務の効率化を図るためのシステムの購入に必要な経費を助成(上限1,000千円)

【実施による効果】

- (1) 指導計画、園児台帳、保育日誌等の書類作成業務の効率化
→保育士の事務負担の軽減と保育の質の向上
- (2) 保護者の利便性の向上
- (3) 給付費や補助金にかかる事務の適正化

【対象施設】保育所、認定こども園、地域型保育事業

H28予算額(補正)
520,000千円
(国庫支出381,000千円)
(税等 139,000千円)

【平成28年度当初予算総額】 74,374千円 (国費:50,128千円) ⇒ 【平成28年度補正後総額】 608,194千円 (国費:435,638千円)